

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日経225マザーファンド 日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ■株式への投資は、原則として日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から200銘柄以上に投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは行わないことがあります。 ■運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用します。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日経225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ 日経225オープン 【運用報告書(全体版)】

(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

第 **24** 期

決算日 2024年1月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・日経225オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落) 円	込 税 分配金 円	期 騰 落率 %	日 経 平 均 株 価 円 (日経225)	騰 落 率 %			
20期 (2020年1月14日)	17,023	0	20.0	24,025.17	18.0	84.8	15.6	6,804
21期 (2021年1月12日)	20,264	0	19.0	28,164.34	17.2	90.9	9.2	7,912
22期 (2022年1月11日)	20,564	0	1.5	28,222.48	0.2	89.1	11.1	8,511
23期 (2023年1月11日)	19,655	0	△ 4.4	26,446.00	△ 6.3	93.2	7.2	8,737
24期 (2024年1月11日)	26,575	0	35.2	35,049.86	32.5	87.7	12.6	11,631

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首) 2023年1月11日	19,655	—	26,446.00	—	93.2	7.2
1月末	20,305	3.3	27,327.11	3.3	92.8	7.1
2月末	20,424	3.9	27,445.56	3.8	89.6	10.3
3月末	21,051	7.1	28,041.48	6.0	95.2	4.8
4月末	21,663	10.2	28,856.44	9.1	88.4	11.7
5月末	23,207	18.1	30,887.88	16.8	92.4	7.7
6月末	24,962	27.0	33,189.04	25.5	90.9	9.2
7月末	24,951	26.9	33,172.22	25.4	89.6	10.2
8月末	24,533	24.8	32,619.34	23.3	86.8	13.1
9月末	24,115	22.7	31,857.62	20.5	88.3	11.8
10月末	23,362	18.9	30,858.85	16.7	85.2	14.9
11月末	25,360	29.0	33,486.89	26.6	87.3	13.0
12月末	25,360	29.0	33,464.17	26.5	91.2	9.1
(期末) 2024年1月11日	26,575	35.2	35,049.86	32.5	87.7	12.6

※騰落率は期首比です。

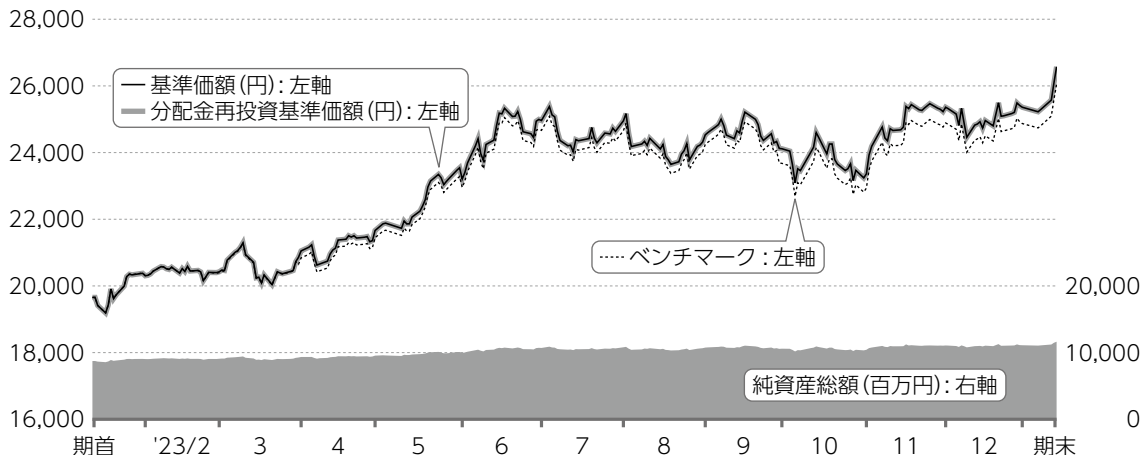
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,655円
期末	26,575円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+35.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和政策の維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- 日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化され円安が進んだこと
- 米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと

下落要因

- FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと
- 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

投資環境について(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内では新型コロナウイルス禍からの経済活動再開への期待が支えとなり、じり高の展開となりました。しかし、2023年3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和政策の維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国で

の金融引き締めが長期化するとの見方から、もみ合いで推移しました。

秋以降は、FOMCを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、期末にかけては、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

ポートフォリオについて(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

当ファンド

期を通じて「日経225マザーファンド」を高位に組み入れました。

日経225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物

を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

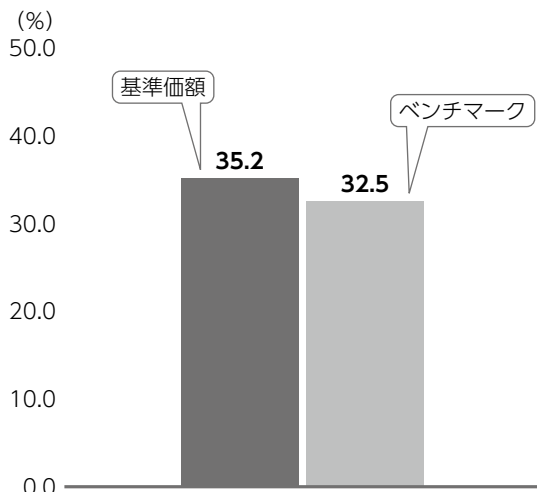
三井住友・日経225オープン

除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛、日本板硝子、三井E & S、松井証券

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空、メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングス

ベンチマークとの差異について(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+35.2%となり、ベンチマークの騰落率+32.5%を2.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,841

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日経225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日経225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行います。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日: 2023年4月7日)
- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日: 2023年10月6日)

三井住友・日経225オープン

1万口当たりの費用明細(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	162円	0.698%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は23,208円です。</div>
(投 信 会 社)	(68)	(0.291)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.352)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(3)	(0.013)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	166	0.716	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

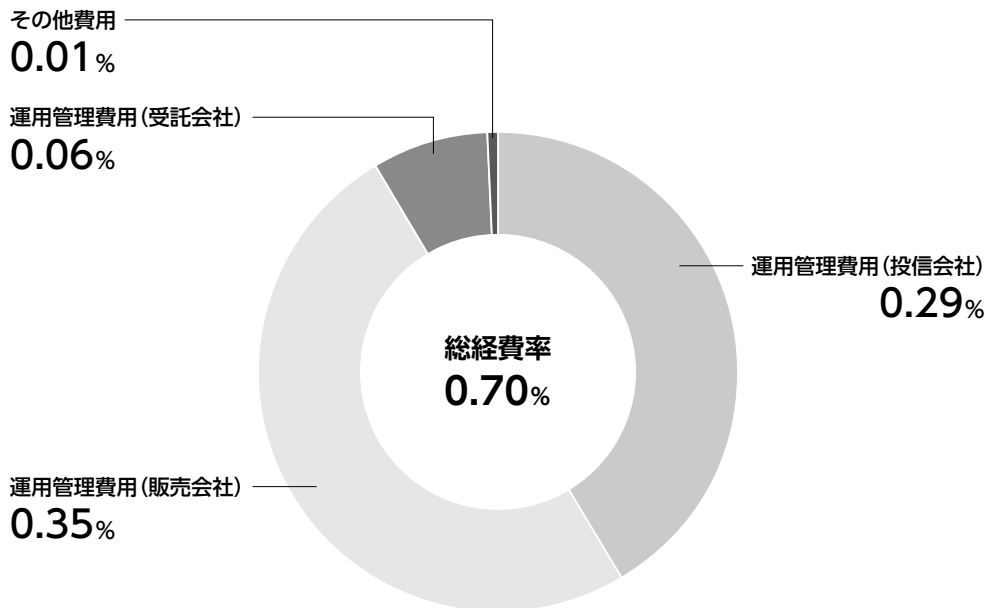
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.70%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225マザーファンド	660,400	1,843,647	747,749	2,074,630

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

項 目	当 期
	日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	2,742,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,222,992千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日経225オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日経225マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 1,089	百万円 895	% 82.2	百万円 1,653	百万円 5	% 0.3

※平均保有割合 89.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日経225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 1	百万円 7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2024年1月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 3,755,801	千口 3,668,451	千円 11,669,712

※日経225マザーファンドの期末の受益権総口数は4,162,790,559口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 11,669,712	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,939	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,780,651	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,780,651,950円
コール・ローン等	54,536,740
日経225マザーファンド(評価額)	11,669,712,520
未 収 入 金	56,402,690
(B) 負 債	149,004,344
未 払 解 約 金	110,896,497
未 払 信 託 報 酬	37,880,682
そ の 他 未 払 費 用	227,165
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,631,647,606
元 本	4,376,860,369
次 期 繰 越 損 益 金	7,254,787,237
(D) 受 益 権 総 口 数	4,376,860,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,575円

※当期における期首元本額4,445,645,585円、期中追加設定元本額1,392,931,223円、期中一部解約元本額1,461,716,439円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月12日 至2024年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,525円
受 取 利 息	877
支 払 利 息	△ 5,402
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,634,548,351
売 買 益	3,103,322,070
売 買 損	△ 468,773,719
(C) 信 託 報 酬 等	△ 72,934,986
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,561,608,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	882,063,707
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,811,114,690
(配 当 等 相 当 額)	(5,235,786,341)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,424,671,651)
(G) 合 計 (D + E + F)	7,254,787,237
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,254,787,237
追 加 信 託 差 損 益 金	3,811,114,690
(配 当 等 相 当 額)	(5,240,796,871)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,429,682,181)
分 配 準 備 積 立 金	3,443,672,547

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	184,780,057円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,058,088,692
(c) 収益調整金	5,240,796,871
(d) 分配準備積立金	1,200,803,798
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,684,469,418
1万口当たり当期分配対象額	19,841.78
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日経225マザーファンド

第24期（2023年1月12日から2024年1月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	■主として日経平均株価（日経225）に採用されている株式に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
20期（2020年1月14日）	円	%	円	%	%	%	百万円
21期（2021年1月12日）	19,734	20.9	24,025.17	18.0	84.4	15.5	7,899
22期（2022年1月11日）	23,676	20.0	28,164.34	17.2	90.5	9.1	8,637
23期（2023年1月11日）	24,230	2.3	28,222.48	0.2	88.8	11.1	9,922
24期（2024年1月11日）	23,356	△ 3.6	26,446.00	△ 6.3	92.8	7.1	9,984
	31,811	36.2	35,049.86	32.5	87.4	12.5	13,242

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 1月11日	円 23,356	% -	円 26,446.00	% -	% 92.8	% 7.1
1月末	24,139	3.4	27,327.11	3.3	92.8	7.1
2月末	24,296	4.0	27,445.56	3.8	89.5	10.3
3月末	25,059	7.3	28,041.48	6.0	95.0	4.8
4月末	25,801	10.5	28,856.44	9.1	88.2	11.7
5月末	27,657	18.4	30,887.88	16.8	92.1	7.7
6月末	29,762	27.4	33,189.04	25.5	90.7	9.2
7月末	29,770	27.5	33,172.22	25.4	89.5	10.2
8月末	29,291	25.4	32,619.34	23.3	86.7	13.1
9月末	28,810	23.4	31,857.62	20.5	88.2	11.8
10月末	27,931	19.6	30,858.85	16.7	85.0	14.9
11月末	30,334	29.9	33,486.89	26.6	87.0	12.9
12月末	30,353	30.0	33,464.17	26.5	90.9	9.1
(期 末) 2024年 1月11日	31,811	36.2	35,049.86	32.5	87.4	12.5

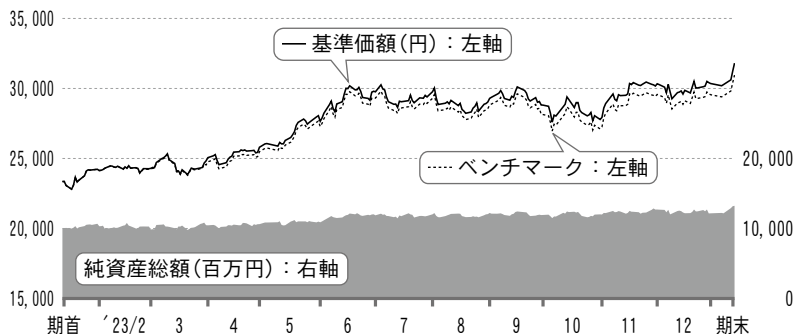
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月12日から2024年1月11日まで）

基準価額等の推移



期首	23,356円
期末	31,811円
騰落率	+36.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月12日から2024年1月11日まで）

当ファンドは日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 日銀の金融緩和政策の維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと 日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化され円安が進んだこと 米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

▶ 投資環境について (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内では新型コロナウイルス禍からの経済活動再開への期待が支えとなり、じり高の展開となりました。しかし、2023年3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和政策の維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方から、もみ合いで推移しました。

秋以降は、FOMCを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、期末にかけては、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

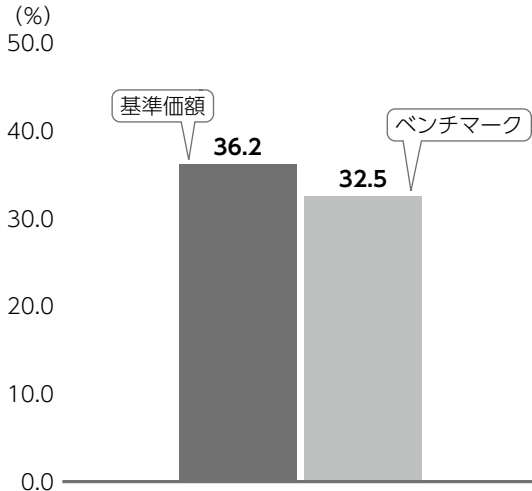
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛、日本板硝子、三井E&S、松井証券

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空、メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングス

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+36.2%となり、ベンチマークの騰落率+32.5%を3.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行います。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (0) (4)	0.013% (0.000) (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.013	

期中の平均基準価額は27,685円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 248.1 (569.9)	千円 1,089,230 ()	千株 416.5	千円 1,653,195

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 21,461	百万円 20,897	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,742,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,222,992千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月12日から2024年1月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
株 式	百万円 1,089	百万円 895	% 82.2	百万円 1,653	百万円 5	% 0.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 1	百万円 7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年1月12日から2024年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月11日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	12	11	8,767	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	4.8	4.4	8,613	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	12	11	35,981	
大成建設	2.4	2.2	11,503	
大林組	12	11	14,289	
清水建設	12	11	10,983	
長谷工コーポレーション	2.4	2.2	4,309	
鹿島建設	6	5.5	13,871	
大和ハウス工業	12	11	51,205	
積水ハウス	12	11	36,476	
日揮ホールディングス	12	11	19,211	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	12	11	22,324	
明治ホールディングス	2.4	4.4	15,378	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
日本ハム	6	5.5	26,873	
サッポロホールディングス	2.4	2.2	14,799	
アサヒグループホールディングス	12	11	60,720	
キリンホールディングス	12	11	23,375	
宝ホールディングス	12	11	13,739	
キッコーマン	12	11	101,959	
味の素	12	11	64,064	
ニチレイ	6	5.5	19,673	
日本たばこ産業	12	11	41,745	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.2	—	—	
帝人	2.4	2.2	3,022	
東レ	12	11	8,225	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	12	11	6,303	
日本製紙	1.2	1.1	1,452	
化学 (6.8%)				
クラレ	12	11	16,296	

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
旭化成	12	11	12,067	
レゾナック・ホールディングス	1.2	1.1	3,240	
住友化学	12	11	3,961	
日産化学	12	11	64,867	
東ソー	6	5.5	10,554	
トクヤマ	2.4	2.2	5,508	
デンカ	2.4	2.2	5,711	
信越化学工業	12	55	308,330	
三井化学	2.4	2.2	9,695	
三菱ケミカルグループ	6	5.5	4,968	
UBE	1.2	1.1	2,659	
花王	12	11	65,450	
DIC	1.2	1.1	2,992	
富士フイルムホールディングス	12	11	98,186	
資生堂	12	11	46,189	
日東電工	12	11	121,220	
医薬品 (6.5%)				
協和キリン	12	11	27,813	
武田薬品工業	12	11	47,751	
アステラス製薬	60	55	97,020	
住友ファーマ	12	11	5,379	
塩野義製薬	12	11	79,816	
中外製薬	36	33	192,555	
エーザイ	12	11	84,381	
第一三共	36	33	148,467	
大塚ホールディングス	12	11	64,548	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	4.8	22	17,716	
ENEOSホールディングス	12	11	6,552	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	6	5.5	18,711	
ブリヂストン	12	11	67,100	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	2.4	2.2	11,928	
日本板硝子	1.2	—	—	
日本電気硝子	3.6	3.3	10,474	
住友大阪セメント	1.2	1.1	4,144	
太平洋セメント	1.2	1.1	3,284	
東海カーボン	12	11	11,610	
TOTO	6	5.5	21,538	
日本碍子	12	11	19,563	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.2	1.1	3,683	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
神戸製鋼所	1.2	1.1	2,123	
JFEホールディングス	1.2	1.1	2,534	
大平洋金属	1.2	1.1	1,318	
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	1.2	—	—	
三井金属鉱業	1.2	1.1	4,992	
東邦亜鉛	1.2	—	—	
三菱マテリアル	1.2	1.1	2,865	
住友金属鉱山	6	5.5	23,342	
DOWAホールディングス	2.4	2.2	11,468	
古河電気工業	1.2	1.1	2,625	
住友電気工業	12	11	20,971	
フジクラ	12	11	12,507	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.2	1.1	2,388	
機械 (4.9%)				
日本製鋼所	2.4	2.2	5,473	
オークマ	2.4	2.2	13,864	
アマダ	12	11	17,187	
SMC	1.2	1.1	90,365	
小松製作所	12	11	42,724	
住友重機械工業	2.4	2.2	7,997	
日立建機	12	11	43,373	
クボタ	12	11	24,172	
荏原製作所	2.4	2.2	19,272	
ダイキン工業	12	11	266,310	
日本精工	12	11	8,806	
NTN	12	11	3,012	
ジェイテクト	12	11	14,234	
三井E&S	1.2	—	—	
日立造船	2.4	2.2	2,103	
三菱重工業	1.2	1.1	10,080	
IHI	1.2	1.1	3,105	
電気機器 (26.6%)				
コニカミノルタ	12	11	4,710	
ミネベアミツミ	12	11	32,615	
日立製作所	2.4	2.2	24,299	
三菱電機	12	11	23,276	
富士電機	2.4	2.2	13,805	
安川電機	12	11	66,407	
ニデック	9.6	8.8	51,427	
オムロン	12	11	75,537	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.4	2.2	4,576	

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本電気	1.2	1.1	9,640	
富士通	1.2	1.1	22,814	
ルネサスエレクトロニクス	—	11	26,367	
セイコーエプソン	24	22	48,785	
パナソニック ホールディングス	12	11	16,054	
シャープ	12	11	11,775	
ソニーグループ	12	11	157,740	
TDK	36	33	225,984	
アルプスアルパイン	12	11	14,201	
横河電機	12	11	31,790	
アドバンテスト	24	88	445,016	
キーエンス	1.2	1.1	72,182	
レーザータック	—	4.4	152,988	
カシオ計算機	12	11	13,772	
ファナック	12	55	236,885	
京セラ	24	88	190,300	
太陽誘電	12	11	40,601	
村田製作所	9.6	26.4	78,870	
SCREENホールディングス	2.4	4.4	53,460	
キャノン	18	16.5	61,809	
リコー	12	11	12,793	
東京エレクトロン	12	33	860,640	
輸送用機器 (4.6%)				
デンソー	12	44	100,342	
川崎重工業	1.2	1.1	3,615	
日産自動車	12	11	6,394	
いすゞ自動車	6	5.5	10,755	
トヨタ自動車	60	55	156,420	
日野自動車	12	11	5,464	
三菱自動車工業	1.2	1.1	514	
マツダ	2.4	2.2	3,769	
本田技研工業	24	66	103,521	
スズキ	12	11	70,070	
SUBARU	12	11	31,581	
ヤマハ発動機	12	33	43,873	
精密機器 (3.8%)				
テルモ	48	44	219,120	
ニコン	12	11	16,291	
オリンパス	48	44	95,370	
HOYA	6	5.5	97,570	
シチズン時計	12	11	9,834	
その他製品 (2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	12	33	98,884	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
TOPPANホールディングス	6	5.5	22,605	
大日本印刷	6	5.5	23,435	
ヤマハ	12	11	37,642	
任天堂	12	11	87,230	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.2	1.1	876	
中部電力	1.2	1.1	2,131	
関西電力	1.2	1.1	2,199	
東京瓦斯	2.4	2.2	7,603	
大阪瓦斯	2.4	2.2	6,980	
陸運業 (1.3%)				
東武鉄道	2.4	2.2	8,881	
東急	6	5.5	9,897	
小田急電鉄	6	5.5	12,776	
京王電鉄	2.4	2.2	10,216	
京成電鉄	6	5.5	38,819	
東日本旅客鉄道	1.2	1.1	9,285	
西日本旅客鉄道	1.2	1.1	6,719	
東海旅客鉄道	1.2	5.5	20,537	
ヤマトホールディングス	12	11	29,106	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.2	1.1	9,287	
海運業 (0.5%)				
日本郵船	3.6	3.3	15,315	
商船三井	3.6	3.3	15,807	
川崎汽船	3.6	3.3	21,186	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	11	31,218	
ANAホールディングス	1.2	1.1	3,520	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	6	5.5	24,838	
情報・通信業 (10.2%)				
ネクソン	24	22	61,952	
メルカリ	—	11	27,813	
LINEヤフー	4.8	4.4	2,137	
トレンドマイクロ	12	11	89,969	
日本電信電話	4.8	110	19,866	
KDDI	72	66	320,166	
ソフトバンク	12	11	20,713	
東宝	1.2	1.1	5,445	
NTTデータグループ	60	55	115,032	
コナミグループ	12	11	92,510	
ソフトバンクグループ	72	66	424,446	

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
卸売業 (3.3%)				
双日	1.2	1.1	3,682	
伊藤忠商事	12	11	70,015	
丸紅	12	11	26,394	
豊田通商	12	11	102,465	
三井物産	12	11	62,623	
住友商事	12	11	35,816	
三菱商事	12	33	78,259	
小売業 (12.4%)				
J. フロント リテイリング	6	5.5	7,416	
三越伊勢丹ホールディングス	12	11	18,205	
セブン&アイ・ホールディングス	12	11	64,427	
高島屋	6	5.5	11,093	
丸井グループ	12	11	27,170	
イオン	12	11	36,608	
ニトリホールディングス	—	3.3	59,598	
ファーストリテイリング	12	33	1,208,460	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	12	11	13,931	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	12	11	7,397	
あおぞら銀行	1.2	1.1	3,460	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	11	14,091	
りそなホールディングス	1.2	1.1	826	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	2.2	6,380	
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	1.1	7,960	
千葉銀行	12	11	11,731	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.4	2.2	7,607	
みずほフィナンシャルグループ	1.2	1.1	2,806	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	12	11	11,368	
野村ホールディングス	12	11	7,631	
松井証券	12	—	—	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	2.4	2.2	16,066	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	3.3	19,149	
第一生命ホールディングス	1.2	1.1	3,425	
東京海上ホールディングス	18	16.5	60,885	
T&Dホールディングス	2.4	2.2	5,194	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	12	11	30,118	
オリックス	12	11	30,811	
日本取引所グループ	12	11	34,771	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	12	11	10,879	
三井不動産	12	11	41,250	
三菱地所	12	11	22,984	
東京建物	6	5.5	12,460	
住友不動産	12	11	49,445	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	28.8	26.4	63,148	
ディー・エヌ・エー	3.6	3.3	5,119	
電通グループ	12	11	43,054	
オリエンタルランド	—	11	60,082	
サイバーエージェント	9.6	8.8	8,139	
楽天グループ	12	11	7,080	
リクルートホールディングス	36	33	195,822	
日本郵政	12	11	14,344	
セコム	12	11	119,405	
合計	千株		千株	千円
	株数・金額	2,296.8	2,698.3	11,577,759
銘柄数<比率>		225銘柄	225銘柄	<87.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 1,656	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	11,577,759	85.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,925,876	14.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,503,635	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,443,435,619円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,715,500,611
株 式(評価額)	11,577,759,050
未 収 入 金	99,937,300
未 収 配 当 金	17,262,300
差 入 委 託 証 拠 金	32,976,358
(B) 負 債	201,306,432
未 払 解 約 金	201,301,383
そ の 他 未 払 費 用	5,049
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,242,129,187
元 本	4,162,790,559
次 期 繰 越 損 益 金	9,079,338,628
(D) 受 益 権 総 口 数	4,162,790,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,811円

※当期における期首元本額4,275,169,058円、期中追加設定元本額5,898,606,406円、期中一部解約元本額6,010,984,905円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日経225オープン	3,668,451,957円
日経225V A (適格機関投資家専用)	494,338,602円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月12日 至2024年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	212,543,717円
受 取 配 当 金	213,079,918
受 取 利 息	16,986
そ の 他 収 益 金	33,274
支 払 利 息	△ 586,461
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,874,077,833
売 買 益	3,043,583,721
売 買 損	△ 169,505,888
(C) 先 物 取 引 等 損 益	380,088,800
取 引 益	527,782,800
取 引 損	△ 147,694,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 48,141
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,466,662,209
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,709,792,583
(G) 解 約 差 損 益 金	△10,329,057,447
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,231,941,283
(I) 合 計(E+F+G+H)	9,079,338,628
次 期 繰 越 損 益 金(I)	9,079,338,628

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。